

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 S H O - B I 株式会社

【英訳名】 SH0-BI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺田正秀

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03 - 3472 - 7890

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鎌形敬史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区西天満六丁目4番18号

【電話番号】 06 - 6365 - 7001

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 三好康雄

【縦覧に供する場所】 S H O - B I 株式会社 大阪本社
(大阪市北区西天満六丁目4番18号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	12,887,332	13,538,842	17,080,799
経常利益 (千円)	480,565	300,445	419,236
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	264,330	167,457	191,444
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	391,394	197,898	357,487
純資産額 (千円)	5,215,867	5,245,194	5,181,395
総資産額 (千円)	13,239,627	13,677,268	12,824,752
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.71	12.49	14.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	19.70		
自己資本比率 (%)	39.4	38.3	40.4

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.81	4.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第3四半期連結累計期間及び第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日～平成30年6月30日）におけるわが国経済は、国内景気については企業収益や雇用環境の改善が進む中、緩やかな拡大基調が続きました。一方、海外では政治・経済の不確実性が高まり貿易摩擦が懸念される等不安定な状況が続きました。こうした中、個人消費については実質賃金の伸びが低く、将来不安を背景とした節約志向や選別消費が続く一方、資産効果や訪日観光客の増加により一部の商品カテゴリーで堅調な需要が見られる等跛行色の強い状況にありました。

当連結会計年度は「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品に立ち向かう」を行動指針とし、コスメコンタクト®（注）事業、OEM事業、カテゴリーNo.1メーカーとしての化粧雑貨商品のブランド化を事業の3本柱として注力しております。また、海外市場については、特にコスメコンタクト®を中心に売上拡大を図っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,538,842千円（対前年同期比5.1%増）となりました。これは、ドラッグストア、百貨均一ショップ等の主力業態向けに加え、テーマパーク向け等アミューズメント関連向けやネット通販向け売上が好調に推移したこと等によるものです。一方、自社企画商品の中でも粗利率の低いOEM商品の伸び率が高かったことに加え、競争激化の中、商品の質の向上を図ったこと、製造コストの高騰による原価の上昇等により、粗利率が低下しました。加えて、生産アイテム数の増加等により販売促進費が増えたほか、物流費、人件費が増加したこと等から販売費及び一般管理費が対前年同期比4.9%増の3,681,569千円となりました。この結果、営業利益は302,408千円（対前年同期比24.3%減）を計上、営業外損益で為替差益がなくなったことにより、経常利益は300,445千円（対前年同期比37.5%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は167,457千円（対前年同期比36.6%減）となりました。

（注）コスメコンタクト®は、瞳を大きく魅力的に見せる、マスカラやアイライナーのようなメイク発想のコンタクトレンズです。

当社グループの事業セグメントは、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

化粧雑貨

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、新商品等が好調に推移したこと等により、7,384,481千円（対前年同期比5.8%増）となりました。

コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、基幹ブランド商品の売が順調に拡大したことにより、2,894,885千円（対前年同期比11.7%増）となりました。

服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、OEMを中心にバッグ等の売が減少したことで、2,049,095千円（対前年同期比5.1%減）となりました。

その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト等の売が含まれます。当第3四半期連結累計期間の売上高は、タオル類、行楽用品等の売が増加したことで、1,210,379千円（対前年同期比4.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて852,515千円増加し、13,677,268千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて980,345千円増加し、10,893,985千円となりました。

これは主に、現金及び預金が696,419千円、受取手形及び売掛金が358,109千円増加したことに対し、その他が96,538千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて127,829千円減少し、2,783,282千円となりました。

これは主に、有形固定資産が18,527千円、無形固定資産が103,581千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて788,716千円増加し、8,432,073千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18,638千円増加し、4,952,292千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が69,265千円、1年内返済予定の長期借入金が51,632千円、その他が144,840千円増加したことに対し、未払法人税等が153,079千円、賞与引当金が73,120千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて770,077千円増加し、3,479,781千円となりました。

これは主に、長期借入金が756,700千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて63,799千円増加し、5,245,194千円となりました。

これは主に、利益剰余金が33,358千円、その他有価証券評価差額金が29,961千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,640,000
計	48,640,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,410,000	13,410,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない 当社における標準の株式
計	13,410,000	13,410,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		13,410,000		545,500		264,313

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,407,100	134,071	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社 における標準の株式
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	13,410,000		
総株主の議決権		134,071	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) SHO - B I株式会社	東京都港区港南二丁目 15番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,220	5,295,639
受取手形及び売掛金	3,054,804	3,412,914
商品	1,711,758	1,713,059
貯蔵品	105,186	119,745
為替予約	159,209	151,549
その他	305,416	208,878
貸倒引当金	21,954	7,800
流動資産合計	9,913,640	10,893,985
固定資産		
有形固定資産	1,799,474	1,780,947
無形固定資産		
のれん	84,933	-
その他	82,412	63,764
無形固定資産合計	167,345	63,764
投資その他の資産		
投資有価証券	229,655	282,702
その他	770,230	712,258
貸倒引当金	55,592	56,389
投資その他の資産合計	944,292	938,571
固定資産合計	2,911,112	2,783,282
資産合計	12,824,752	13,677,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,212,316	2,281,581
1年内返済予定の長期借入金	1,889,098	1,940,730
未払法人税等	157,128	4,049
賞与引当金	160,000	86,880
返品調整引当金	51,700	30,800
その他	463,410	608,250
流動負債合計	4,933,653	4,952,292
固定負債		
長期借入金	2,510,304	3,267,004
役員退職慰労引当金	77,549	85,191
退職給付に係る負債	1,074	1,151
資産除去債務	34,078	30,501
その他	86,698	95,932
固定負債合計	2,709,704	3,479,781
負債合計	7,643,357	8,432,073

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,166,653	4,200,011
自己株式	71	71
株主資本合計	4,976,395	5,009,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,870	85,832
繰延ヘッジ損益	104,029	98,856
為替換算調整勘定	45,100	50,752
その他の包括利益累計額合計	205,000	235,441
純資産合計	5,181,395	5,245,194
負債純資産合計	12,824,752	13,677,268

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,887,332	13,538,842
売上原価	9,013,482	9,575,763
売上総利益	3,873,850	3,963,078
返品調整引当金戻入額	66,500	51,700
返品調整引当金繰入額	32,600	30,800
差引売上総利益	3,907,750	3,983,978
販売費及び一般管理費	3,508,210	3,681,569
営業利益	399,540	302,408
営業外収益		
受取利息	4,878	796
受取配当金	4,492	4,887
受取手数料	5,599	7,332
為替差益	89,225	-
その他	13,043	11,541
営業外収益合計	117,239	24,557
営業外費用		
支払利息	30,070	23,137
為替差損	-	988
その他	6,144	2,394
営業外費用合計	36,214	26,520
経常利益	480,565	300,445
特別利益		
受取損害賠償金	-	10,369
特別利益合計	-	10,369
特別損失		
投資有価証券売却損	7,254	-
特別損失合計	7,254	-
税金等調整前四半期純利益	473,310	310,814
法人税、住民税及び事業税	164,047	89,526
法人税等調整額	44,932	53,830
法人税等合計	208,979	143,357
四半期純利益	264,330	167,457
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	264,330	167,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	264,330	167,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,653	29,961
繰延ヘッジ損益	89,420	5,172
為替換算調整勘定	25,990	5,651
その他の包括利益合計	127,064	30,440
四半期包括利益	391,394	197,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,394	197,898
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額の総額	3,722,400千円	3,721,254千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	3,722,400千円	3,721,254千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	119,645千円	100,427千円
のれんの償却額	109,199千円	84,933千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	67,049	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから単一の事業セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19.71円	12.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	264,330	167,457
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	264,330	167,457
普通株式の期中平均株式数(株)	13,409,903	13,409,874
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.70円	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,849	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当について、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	67,049千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月13日

S H O - B I 株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	一	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS H O - B I 株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S H O - B I 株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。